

災害に関する協定等一覧

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
1	狛江市	昭和45年4月	災害時における被害を最小限に防止するよう、「調布市狛江市消防相互応援協定」を締結し、狛江市及び調布市相互の消防力を活用することなどについて定めている。
2	東京都	昭和54年4月	災害対策にかかる事務及び行政事務に関し相互に緊密な連絡を図るため、「東京都防災行政無線局設置等に関する協定」を締結し、東京都防災行政無線局の設置及び管理運用等について定めている。
3	調布市医師会	昭和52年5月 (平成25年10月改定)	災害発生時に適切な医療救護活動を行うため、「災害時の医療救護活動についての協定」を締結し、医療救護班の派遣手続業務及び費用弁償等について定めている。
4	調布管工土木事業協同組合	昭和55年9月	災害発生時の応急対策に積極的協力が得られるよう、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員や機械等の出動及び費用弁償などについて定めている。
5	調布市建設業協同組合	昭和57年7月	災害発生時の応急対策に積極的協力が得られるよう、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員や機械等の出動及び費用弁償などについて定めている。
6	狛江市	昭和58年4月	「調布市と狛江市との間の災害時等における情報の提供及び交換に関する協定」を締結し、災害時の応急対策を行うための情報提供などについて定めている。
7	調布狛江浴場組合	昭和58年8月	災害発生時に浴槽水の活用ができるよう、「震災時等の災害時における浴槽水の活用に関する覚書」を締結し、消防用水としての利用を確認している。
8	調布市役所アマチュア無線クラブ	昭和60年8月	「災害時における非常無線通信の協力に関する協定」を締結し、災害が発生した場合における災害情報を収集及び伝達することなどについて定めている。
9	・三鷹市 ・府中市	昭和60年9月	災害時における被害を最小限に防止するよう、「三鷹市、府中市及び調布市に係る消防の相互応援に関する協定」を締結し、三市間の消防力を活用することなどについて定めている。
10	東京電力パワーグリッド株式会社武蔵野支社	昭和61年4月	大規模停電時における市民生活の混乱防止のため、「大規模停電時の広報に関する覚書」を締結し、広報体制について定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
11	調布市薬剤師会	昭和62年2月 (平成25年10月 改定)	災害発生時に適切な医療救護活動を行うため、「災害時の薬剤医療救護活動についての協定」を締結し、薬剤医療救護班の派遣手続業務及び費用弁償等について定めている。
12	多摩市	昭和62年2月	「多摩市と調布市との間における情報の提供及び交換に関する協定」を締結し、災害時の応急対策に行うための情報提供などについて定めている。
13	調布市米穀商組合	昭和63年8月	災害時における食糧調達のため、「災害時における米穀の供給に関する協定」を締結し、応急用米穀の円滑な確保等について定めている。
14	長野県木島平村	昭和63年11月	「調布市及び木島平村災害救助協定」を締結し、災害時の応急対策、復旧対策の円滑な相互応援の実施について定めている。
15	東京都	平成2年12月	災害対策にかかる事務及び行政事務に関し相互に緊密な連絡を図るため、「東京都防災行政無線局設置等に関する協定」を締結し、東京都防災行政無線に接続する端末機器の設置及び管理運用等について定めている。
16	調布狛江プロパン 商工組合調布支部	平成7年7月	災害時における燃料確保のため、「災害時における燃料等の供給に関する協定」を締結し、応急用燃料の円滑な確保等について定めている。
17	多摩地区31市町村	平成8年3月	「震災時等の相互応援に関する協定」を締結し、災害時の応急対策、復旧対策の円滑な相互応援の実施について定めている。
18	甲州街道サミット 参加12市	平成8年11月 (平成28年3月 改定)	「大規模災害発生時等における相互応援に関する協定」を締結し、災害時の応急対策、復旧対策の円滑な相互応援の実施について定めている。
19	マインズ農業協同 組合	平成9年9月	災害時における食糧調達及び農地の一時避難場所としての利用のため、「災害時における応急対策に関する協定」を締結し、応急用生鮮食料品等の確保及び緊急時における農地への避難について定めている。
20	調布市歯科医師会	平成9年10月	災害時における適切な歯科医療救護活動を行うため、「災害時の歯科医療救護活動についての協定」を締結し、歯科医療救護班の派遣手続業務及び費用弁償等について定めている。
21	調布郵便局	平成9年10月	「災害時における調布市及び調布郵便局の協力に関する覚書」を締結し、災害時の応急対策、復旧対策の円滑な相互応援の実施について定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
22	調布エフエム放送株式会社	平成10年8月 (平成23年10月改定)	災害時における災害情報の放送を目的として、「災害の場合における放送に関する協定」を締結し、災害時には市と協力して災害情報を放送することについて定めている。
23	株式会社ジェイコムイースト調布局	平成10年8月 (平成27年10月改定)	災害時における災害情報の放送を目的として、「災害時における放送等に関する協定」を締結し、災害時には市と協力して災害情報を放送することについて定めている。
24	都立調布北高校	平成12年3月	市内にある都立高校3校との間に、避難所としての施設利用に関する協定を締結した。
25	都立調布南高校		
26	都立神代高校		
27	東京都トラック協会多摩支部	平成15年4月	災害時において、円滑な輸送業務を確保することを目的として、「災害時における緊急輸送業務に関する協定」を締結した。
28	世田谷区	平成17年2月	「災害時における相互応援協定書」を締結し、災害時の応急対策、復旧対策の円滑な相互応援の実施について定めている。
29	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	平成17年3月	「災害時におけるボランティア活動に関する協定」を締結し、災害時におけるボランティア活動の協力等について定めている。
30	東京都立調布特別支援学校	平成17年3月 (令和2年3月改定)	「障害者等を対象とした避難施設利用に関する協定」を締結し、東京都立調布特別支援学校の管理する施設の一部を、障害者等を対象とした避難所として利用することについて定めている。
31	東京慈恵会医科大学附属第三病院	平成18年8月	災害時における水の確保のため、「災害時における井戸の使用に関する協力協定」を締結し、災害時に東京慈恵会医科大学附属第三病院が所有する井戸の使用について、必要な事項を定めている。
32	東京多摩青果株式会社	平成18年10月 (平成24年11月改定)	「災害時における東八道路沿線5市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定」を締結し、災害時に青果物の提供及び避難場所として敷地の一部を利用することについて定めている。
33	東京都理容生活衛生同業組合武蔵調布支部	平成18年11月	避難所における公衆衛生の向上と避難生活における住民の精神的安定を図るため、「災害時におけるボランティア活動としての理容サービス業務の提供に関する協定」を締結し、災害時におけるボランティア活動としての理容サービス業務の提供について定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
34	調布市植木組合	平成20年2月	災害時における早急な道路啓開等を行うため、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員・資機材の提供や道路・倒壊建物等の障害物の除去について定めている。
35	有限会社調布清掃	平成20年3月	「災害時におけるし尿の収集及び運搬に関する協定」を締結し、災害時におけるし尿の収集及び運搬についての協力を求めるため、必要な事項を定めている。
36	株式会社吉野清掃	平成20年3月	「災害時におけるし尿の収集及び運搬に関する協定」を締結し、災害時におけるし尿の収集及び運搬についての協力を求めるため、必要な事項を定めている。
37	調布消防署	平成20年3月	災害時における通信の円滑な運用を図るため、「非常通信に関する協定」を締結し、調布消防署の所有する非常通信設備の利用等について定めている。
38	調布市建設防災連合会	平成20年11月	災害時における早急な道路啓開等を行うため、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員・資機材の提供や道路・倒壊建物等の障害物の除去に関し、必要な事項を定めている。
39	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	平成21年3月	「防災情報等の提供及び活用に関する協定書」を締結し、広域情報ネットワークを通じて、災害時における防災情報及び河川情報の情報交換等について定めている。
40	東京都下水道局流域下水道本部	平成21年7月	「災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書」を締結し、災害時に避難所等から発生するし尿の北多摩一号水再生センターへの搬入及び受入れについて定めている。
41	東京都電気工事工業組合調布地区本部調布支部	平成22年2月	災害時における電気設備等の迅速な回復を行うため、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員・資機材の提供や電気設備に係る障害物の除去に関し、必要な事項を定めている。
42	調布市電設協同組合	平成22年2月	災害時における電気設備等の迅速な回復を行うため、「災害時における応急対策の協力に関する協定」を締結し、人員・資機材の提供や電気設備に係る障害物の除去に関し、必要な事項を定めている。
43	公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部	平成22年2月 (令和元年5月改定)	災害発生時に適切な医療救護活動を行うため、「災害時における応急救護活動の協力に関する協定」を締結し、医師会と協力して行う傷病者に対する応急救護及び衛生材料の提供等について定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
44	社会福祉法人桐仁会	平成23年4月	「特別養護老人ホームかしわ園の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
45	国土交通省関東地方整備局	平成23年6月	災害時において、迅速かつ的確な各種情報の確保を行うため、「災害時の情報交換に関する協定」を締結し、情報交換の内容等について定めている。
46	株式会社東京スタジアム	平成24年9月	災害時に迅速かつ的確な災害対応を行うため、「大規模災害発生時における施設使用に関する協定」を締結し、施設の一部を援助物資等の集積又は集配場所として一時利用することに関して、必要な事項を定めている。
47	社会福祉法人至誠学舎立川至誠ホーム	平成24年11月	「至誠ホーム調布若葉ケアセンターの避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
48	公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部	平成25年2月	災害時において被災動物に対する救護活動を行うため、「災害時における動物救護活動に関する協定」を締結し、動物などの保護対策及び救護活動について定めている。
49	調布市消防団OB会	平成25年2月	災害時において、迅速かつ的確な災害対応を行うため、「災害時における消防支援活動等に関する協定」を締結し、消防団OB会が行う消防支援活動等について定めている。
50	社会福祉法人常盤会	平成25年2月	「特別養護老人ホームときわぎ国領の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
51	日本郵船株式会社	平成25年6月	「災害時における飛田給体育場の避難所利用に関する協定」を締結し、大規模な災害発生時に飛田給体育場の一部を避難所として一時的に利用することに関して、必要な事項を定めている。
52	・東京慈恵会医科大学附属第三病院 ・狛江市	平成25年6月	「災害時における緊急医療救護所に関する協定」を締結し、東京慈恵会医科大学附属第三病院の敷地や施設を利用し、調布市・狛江市・慈恵第三病院が連携して緊急医療救護所の設置、運営することについて定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
53	社会福祉法人大泉旭出学園	平成26年2月	「旭出調布福祉作業所の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、知的障害者等を対象とした避難所として利用することについて定めている。
54	東京都美容生活衛生同業組合調布支部	平成26年3月	避難所における公衆衛生の向上と避難生活における住民の精神的安定を図るため、「災害時におけるボランティア活動としての美容サービス業務の提供に関する協定書」を締結し、災害時におけるボランティア活動としての美容サービス業務の提供について定めている。
55	宗教法人金龍寺	平成26年3月	「災害時における施設利用に関する協定」を締結し、大規模な災害発生時に金龍寺の一部（斎場及び駐車場）を、近隣住民若しくは帰宅困難者の一時滞在施設として利用することについて定めている。
56	公益社団法人 東京都助産師会 調布地区分会	平成26年4月 (令和2年5月改定)	「災害時における妊産婦及び乳児への支援活動に関する協定」を締結し、災害時において、妊産婦及び乳児に対する応急救護等の支援内容について定めている。
57	株式会社 アーク・システム	平成26年7月	災害発生時において、道路啓開や倒壊建物等からの救出救助を迅速に実施するため、「災害時における物資の供給に関する協定」を締結し、必要な資機材を供給していただくこととなりました。
58	田中運輸リース 株式会社	平成26年7月	災害発生時において、道路啓開や倒壊建物等からの救出救助を迅速に実施するため、「災害時における物資の供給に関する協定」を締結し、必要な資機材を供給していただくこととなりました。
59	株式会社東リース調布営業所	平成26年7月	災害発生時において、道路啓開や倒壊建物等からの救出救助を迅速に実施するため、「災害時における物資の供給に関する協定」を締結し、必要な資機材を供給していただくこととなりました。
60	社会福祉法人東京コロニー	平成26年10月 (平成30年6月改定)	市民の防災意識の高揚、防災行動力の充実及び自助の強化を促進するため、低廉且つ良質な防災用品をあっせんするため、「防災用品のあっせんに関する協定」を締結し、防災用品のあっせんについて定めている。
61	・NPO法人都市環境標識協会 ・株式会社トーコン	平成26年10月	「避難標識設置に関する協定」を締結し、民間企業等の地域貢献協賛資金やPFI事業手法等をもって、大災害発生時における住民・外来者等の避難場所への避難を迅速且つ円滑にするための避難関連標識の設置を行うことについて定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
62	宗教法人光源寺	平成26年11月	「災害時における施設利用に関する協定」を締結し、大規模な災害発生時に光源寺の施設の一部を、近隣住民若しくは帰宅困難者の一時滞在施設として利用することについて定めている。
63	社会福祉法人 寿真会	平成26年12月	「特別養護老人ホームらくえん深大寺の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用することについて定めている。
64	調布ビル管理協 同組合	平成27年2月	「災害時における避難所運営への協力に関する協定」を締結し、災害発生時に、避難所における施設清掃や避難者に対する衛生管理指導について定めている。
65	東京瓦斯株式会 社西部支店	平成27年3月	「調布市緊急速報発信ツール等の利用に関する協定」を締結し、災害時、市民の安全に問題が発生するおそれがある場合に、市民へ情報を迅速かつ的確に伝達するため、調布市緊急速報発信ツール等を用いて情報を発信することについて定めている。
66	社会福祉法人 東京かたばみ会	平成27年7月	「災害時における施設利用に関する協定」を締結し、社会福祉法人東京かたばみ会が管理する「特別養護老人ホーム調布八雲苑」及び「小規模特別養護老人ホーム神代の杜」の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用することについて定めている。
67	ヤフー株式会社	平成27年7月	「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結し、災害時に市からヤフーに対して、調布市内の避難勧告、避難指示等の緊急情報や避難所の防災情報等を提供し、ヤフーサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知することを定めている。
68	東電タウンプラ ンニング株式会 社多摩総支社	平成27年9月	「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を締結し、民間企業等の地域貢献協賛資金やPFI事業手法等をもって、大災害発生時における住民・外来者等の避難場所への避難を迅速、且つ、円滑にするための避難場所を案内表示する電柱看板の設置を行うことについて定めている。
69	アルフレッサ株 式会社調布支店	平成28年1月	「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」を締結し、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等の調達や搬送等について定めている。
70	酒井薬品株式会 社 三鷹営業所	平成28年1月	「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」を締結し、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等の調達や搬送等について定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
71	株式会社スズケン 府中第一支店	平成28年1月	「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」を締結し、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等の調達や搬送等について定めている。
72	東邦薬品株式会社 立川・府中営業所	平成28年1月	「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」を締結し、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等の調達や搬送等について定めている。
73	株式会社メディセオ	平成28年1月	「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」を締結し、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等の調達や搬送等について定めている。
74	岐阜市	平成28年1月	「岐阜市及び調布市災害時相互応援に関する協定」を締結し、そのいずれかの市域において災害が発生した場合に、災害が発生した市（以下「被災市」という。）に対し、もう一方の市が被災市の求めに応じて必要な応援を実施することについて定めている。
75	富山市	平成28年1月	「富山市及び調布市災害時相互応援に関する協定」を締結し、そのいずれかの市域において災害が発生した場合に、災害が発生した市（以下「被災市」という。）に対し、もう一方の市が被災市の求めに応じて必要な応援を実施することについて定めている。
76	社会福祉法人桐仁会	平成28年3月	「特別養護老人ホームちょうふ花園の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
77	白百合女子大学	平成28年3月	「災害時における協力体制に関する覚書」を締結し、災害時に、妊産婦や乳幼児を連れた女性等を対象とした短期避難施設として利用するために必要な事項を定めている。
78	遠野市	平成28年3月	「遠野市及び調布市災害時相互応援に関する協定」を締結し、そのいずれかの市域において災害が発生した場合に、災害が発生した市（以下「被災市」という。）に対し、もう一方の市が被災市の求めに応じて必要な応援を実施することについて定めている。
79	・株式会社京王閣 ・東京都十一市競輪事業組合	平成28年4月	「災害時における施設利用に関する協定」を締結し、大規模な災害が発生した場合に、京王閣施設の一部を近隣住民や帰宅困難者の一時滞在施設として利用するために必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
80	株式会社ゼンリン	平成28年9月	「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結し、災害対応時の地図の供給や複製許諾等について、必要な事項を定めている。
81	内外サービス株式会社	平成29年1月	「災害時における下水道施設の清掃及び調査に関する協定書」を締結し、大規模災害発生時における下水道施設の清掃及び調査について、必要な事項を定めている。
82	市内ガソリンスタンド5事業者	平成29年2月	「災害時における石油燃料の供給協力に関する協定」を締結し、大規模災害発生時における自動車等を使用する各種災害対策活動のための燃料供給協力に関する事項を定めている。
83	合同会社太陽サービス	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
84	シマノ介護タクシー	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
85	株式会社シティリファイン	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
86	日本交通立川株式会社	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
87	特定非営利活動法人武蔵野コアラ	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
88	株式会社レクトン	平成29年3月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
89	株式会社東洋食品	平成29年3月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
90	シダックスフードサービス株式会社	平成29年3月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
91	株式会社メフォス	平成29年3月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
92	フジ産業株式会社	平成29年3月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
93	株式会社全国介護タクシー協会 関東本部	平成29年3月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
94	・狛江市 ・NPO法人 ・クライスマップス・ジャパン	平成29年3月	「災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定」を締結し、大規模災害発生時に無人航空機（ドローン）を活用した活動支援等について定めている。
95	・東京都 ・多摩29市町村 ・公益財団法人東京都都市づくり公社 ・下水道メンテナンス協同組合	平成29年3月	「多摩地域における下水道管路施設の災害復旧支援に関する協定」を締結し、東京都が調整役となりセーフティネットを構築することで、災害時の公共下水道管路施設の災害復旧体制の強化を図っている。
96	介護タクシーしらゆり	平成29年4月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。
97	特定非営利活動法人エクセルシア	平成29年4月	「災害時における要支援者（傷病者）等の搬送に係る協定」を締結し、大規模災害発生時における緊急医療救護所から災害拠点病院等への重症者の搬送協力などについて定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
98	株式会社セイコー社	平成29年12月	「災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定」を締結し、大規模災害発生時に無人航空機（ドローン）を活用した活動支援等について定めている。
99	社会福祉法人淙広会	平成30年9月	「特別養護老人ホーム爽爽荘の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
100	株式会社東京天竜	平成30年12月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
101	協立給食株式会社	令和元年9月	「災害時における避難所等運営への協力に関する協定」を締結し、災害時に学校が避難所として開設され、避難住民への食料品の配布などの対応が必要となった際の、食事提供等について必要な事項を定めている。
102	社会福祉法人桐仁会	令和元年12月	「特別養護老人ホーム仙川くぬぎ園の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、高齢者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
103	・東京都水道局 ・東京都立調布南高等学校	令和元年12月	「避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書」を締結し、災害発生時等における配水管及び給水管の洗浄排水作業並びに災害発生時における応急給水活動を実施するために設置する設備の取扱いについて、設置、使用その他必要な事項を定めている。
104	・京王電鉄株式会社 ・京王レクリエーション株式会社	令和2年2月	「災害時における施設利用に関する協定」を締結し、災害時に、施設の一部を近隣住民や帰宅困難者の一時滞在施設として利用するために必要な事項を定めている。
105	東京都行政書士会調布支部	令和2年2月	「災害時における被災者支援に関する協定」を締結し、調布市内で地震、風水害等の大規模災害が発生した場合において、被災者支援のための業務相談を行政書士と市が相互に協力して実施することに関し、必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
106	社会福祉法人単立ち会	令和2年2月	「障害福祉サービス事業所シンフォニーの避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、精神障害者等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
107	サイボウズ株式会社	令和2年2月	「災害時におけるIT支援に係る協定」を締結し、市の行う応急対策活動に対し、災害支援チームによるボランティア活動及びITに係る後方支援、IT機器の緊急提供、災害支援ライセンスの提供、その他の事項への協力について、必要な事項を定めている。
108	創価学会東京事務局	令和2年3月	「大規模地震等の災害時における創価学会会館施設の一時滞在施設使用に関する申し合わせ事項確認書」を締結し、大規模な災害発生時に施設の一部を近隣住民や帰宅困難者の一時滞在施設として提供することについて必要な事項を定めている。
109	サクラパックス株式会社	令和2年4月	「災害時における緊急用資材の供給に関する協定書」を締結し、災害時における避難所等での生活支援として、段ボールベッド等の緊急用資材の供給に関し、必要な事項を定めている。
110	東京司法書士会調布支部	令和2年5月	「災害時における被災者支援に関する協定」を締結し、調布市内で地震、風水害等の大規模災害が発生した場合において、被災者支援のための業務相談を司法書士と市が相互に協力して実施することに関し、必要な事項を定めている。
111	さくらツーリスト株式会社	令和2年8月	「災害時における輸送等の協力に関する協定」を締結し、災害時に避難者を輸送するためのバスの供給に関し、必要な事項を定めている。
112	東京都建設局	令和2年9月	「避難場所となる都立公園における連携協力に関する基本協定」を締結し、災害時に避難場所となる都立公園における避難場所の運営等への協力に関し、必要な事項を定めている。
113	東京電力パワーグリッド株式会社武蔵野支社	令和2年9月	「災害時における相互連携に関する基本協定」を締結し、災害時に避難所情報や停電の発生状況等を共有する連絡体制などに関し、必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
114	トヨタモビリティ東京株式会社	令和2年11月	「災害時における給電車両貸与に関する協定」を締結し、災害時に市内で大規模停電等の電力が不足する事態が発生し、又は発生する恐れがある場合における災害対応業務に必要な電力確保への協力に関し、必要な事項を定めている。
115	一般社団法人ライフタイムコンディション	令和2年12月 (令和3年7月改定)	「自立支援教室KiZuNa（キズナ）調布教室等の避難所施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を、発達障害児等を対象とした避難所として利用するために必要な事項を定めている。
116	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社	令和3年2月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、災害時に調布市が行う災害対応において、調布ゆうあい福祉公社が施設の利用、職員の派遣、福祉車両の提供等について協力するために必要な事項を定めている。
117	東京都下水道局 流域下水道本部	令和3年3月	「多摩地域における災害時の下水道施設に係る技術支援協力に関する協定」を締結し、災害時における下水道施設の被害拡大防止と被災した下水道施設の早期復旧を図るための技術支援協力に関する基本的事項を定めている。
118	東日本電信電話株式会社	令和3年5月	「風水害時における緊急時避難場所施設利用に関する協定書」を締結し、同施設の一部を避難所として利用するために必要な事項を定めている。
119	一般財団法人調布市市民サービス公社	令和3年6月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定書」を締結し、災害時に調布市が行う災害対応において、調布市市民サービス公社が施設の利用、職員の派遣等について協力するために必要な事項を定めている。
120	・東日本三菱自動車販売株式会社 ・三菱自動車工業株式会社	令和3年8月	「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結し、市内で災害が発生した場合に、円滑な災害応急対策を実施するための電動車両等の貸与について必要な事項を定めている。
121	スバル興業株式会社多摩営業所	令和3年9月	「災害時における応急復旧業務に関する協定」を締結し、市内で災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、業務に必要な資機材（排水ポンプ等）の操作員を動員し、被害の拡大防止及び被害箇所の早期復旧を図るために必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
122	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団	令和3年9月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、災害時に調布市が行う災害対応において、公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団が施設の利用、職員の派遣等について協力するために必要な事項を定めている。
123	株式会社ココスクエア調布	令和3年10月	「災害時におけるココスクエアビル（商業棟）の利用に関する協定」を締結し、主に乳幼児や妊産婦の避難所受入れを目的として、台風、大雨等による風水害時に、同施設の一部を車両でしか避難できない要配慮者の駐車場（緊急時避難場所）として利用するために必要な事項を定めている。
124	東京都コンクリート圧送協同組合	令和3年10月	「災害時におけるコンクリート圧送車等での応急対策業務に関する協定」を締結し、調布市内に災害が発生した場合の対応に対し、コンクリート圧送車及び運転士を要請し、応急対応業務（浸水地域での排水活動）を実施するために必要な事項を定めている。
125	公益社団法人調布市体育協会	令和3年12月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、災害時に調布市が行う災害対応において、公益社団法人調布市体育協会が施設の利用、職員の派遣等について協力するために必要な事項を定めている。
126	東京都及び都内の区市町村	令和3年12月	「東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定」を締結し、災害対策基本法に基づく災害時等の地方公共団体相互間での協力に関し、必要な事項を定めている。
127	学校法人桐朋学園女子部門	令和3年12月	「風水害時における緊急時避難場所としての施設利用に関する協定」を締結し、同施設の一部を避難所として利用するために必要な事項を定めている。
128	・株式会社東京スタジアム ・三鷹市 ・府中市 ・狛江市	令和4年3月	「緊急時避難場所施設利用に関する協定」を締結し、台風、大雨等による風水害時に、同施設の一部を緊急時避難場所として利用するために必要な事項を定めている。
129	国立大学法人電気通信大学	令和4年3月	「災害時における電気通信大学の施設利用に関する協定」を締結し、災害が発生した場合において、施設の一部を避難所等として利用することについて、必要な事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
130	・東京都 ・三鷹市 ・府中市 ・狛江市	令和4年3月	「緊急時避難場所施設利用に関する協定」を締結し、台風、大雨等による風水害時に、同施設の一部を緊急時避難場所として利用するために必要な事項を定めている。
131	社会福祉法人調布市社会福祉事業団	令和4年6月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、調布市内において地震等の災害が発生した場合の協力について基本事項を定めている。
132	一般財団法人調布市市民サービス公社	令和4年6月	「災害時における調布市ふじみ交流プラザの利用に関する覚書」を締結し、災害が発生した場合において、「調布市ふじみ交流プラザ」を避難所として利用することについて必要な事項を定めている。
133	株式会社吉野清掃	令和4年8月	「災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定」を締結し、地震、風水害等の自然災害により調布市内で大規模な災害が発生した場合の応急対策に関する協力について、必要な事項を定めている。
134	株式会社調布清掃	令和4年8月	「災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定」を締結し、地震、風水害等の自然災害により調布市内で大規模な災害が発生した場合の応急対策に関する協力について、必要な事項を定めている。
135	特定非営利活動法人フォアフロント サツキ訪問介護事業所	令和4年12月	「災害時における調布市と障害福祉サービス事業者等との障害福祉サービス利用者の安否確認等に関する協定」を締結し、調布市内において災害が発生し、障害福祉サービス利用者等が被災した場合に、安否の確認、障害福祉サービスの提供等を円滑に実施するため、必要な事項を定めている。
136	多摩商事株式会社	令和4年12月	「災害時における燃料の供給に関する協定本協定」を締結し、災害が発生した場合における調布市市庁舎及び調布市文化会館たづくりの非常用発電機への燃料の供給について、必要な事項を定めている。
137	・有限会社ファン ・狛江市	令和5年2月	「災害時等における車両の提供等に関する協定」を締結し、狛江市又は調布市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、所有する車両を、避難者、職員及び物資の運送及び避難施設として利用するために必要な事項を定めている。
138	一般財団法人武者小路実篤記念館	令和5年2月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、調布市内において地震等の災害が発生した場合の協力について基本事項を定めている。

番号	協定先	協定締結年月	協定内容
139	株式会社バカン	令和5年3月	「災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定」を締結し、災害発生時における、市民への情報提供等に関する支援の協力体制について定めている。
140	特定非営利活動法人 爽爽苑	令和5年8月	「障害福祉サービス事業所爽々苑の避難所施設利用に関する協定」を締結し、施設の一部を、知的障害者等を対象とした避難所として利用することについて、必要な事項を定めている。
141	調布市社会福祉協議会	令和6年2月	「災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定」を締結し、地震等の災害時において、市が行う対応における調布市社会福祉協議会の協力について基本事項を定めている。
142	有限会社AHK	令和6年2月	「災害時における調布市と児童福祉通所サービス事業者等との児童福祉通所サービス利用者の安否確認等に関する協定」を締結し、利用者等が被災した場合に、安否の確認、児童福祉通所サービスの提供等を円滑に実施するため、必要な事項を定めている。
143	佐川急便株式会社	令和6年3月	「災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定」を締結し、市内に大規模な災害が発生した場合において、被災者に対して食料及び生活必需品等の物資の安定供給を行うことにより、被災者の生活の安定を図ることを目的として、物資の受入及び配送等の要請手続等必要な事項について定めている。
144	調布市福祉作業所等連絡会	令和6年3月	「防災用品等のあっせんに関する協定」を締結し、市民の防災・防犯意識の高揚と防災・防犯行動力の充実強化を促進するため、低廉かつ良質な防災用品等をあっせんすることを目的として必要な事項を定めている。
145	アフラック生命保険株式会社	令和6年3月	「災害時における施設利用等の協力に関する協定」「災害時における施設利用時の運用に関する覚書」を締結し、災害が発生した場合において、帰宅困難者等が一時利用をすることについて、必要な事項を定めている。
146	一般社団法人助けあいジャパン	令和7年1月	「「みんな元気になるトイレ」派遣協力などに関する協定」を締結し、災害時におけるトイレカーの派遣協力体制について、必要な事項を定めている。